



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

参考資料 4

地域における E S G 金融への取組み

2021年 4月16日
日本証券業協会



地域金融機関の 公募SDGs債発行支援



これまでに地域銀行3行が
公募SDGs債を発行（グリーンbond 2件、ソーシャルbond 1件）
証券会社は、引受販売機能を通じ、地域におけるESGに貢献する資金の流れを支援

起債日 (年月日)	発行者	グリーン、 ソーシャルの別	発行額 (億円相当)	資金用途	引受証券会社 (順不同)	償還年数
2019/ 11/19	群馬銀行	グリーン	100	以下の適格クライテリアを満たす新規及び既存の融資 または支出に充当 a. 再生可能エネルギー b. 環境配慮型私募債 c. エネルギー効率 d. クリーンな輸送 e. グリーンビルディング	野村証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、大和証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、みずほ証券株式会社 (注)野村証券株式会社は、ぐんぎん証券株式会社に本社債の募集の取扱いを一部委託	10年
2019/ 12/6	名古屋銀行	グリーン	100	以下の適格クライテリアを満たす新規及び既存の投融資案件（「グリーン適格投融資」）に充当 太陽光発電事業者向け設備投資（太陽光発電に要する土地の購入、太陽光パネル、パワーコンディショナー、発電モニター、蓄電池等の関連設備等の購入・設置、保守・管理にかかる投資を含む）	S M B C日興証券株式会社、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社、野村証券株式会社、三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社	10年
2020/ 10/8	中国銀行	ソーシャル	100	新型コロナウイルス感染症の流行により、事業に直接的または間接的に影響を受けているお客さまへの融資 A. 中銀新型肺炎対策緊急特別融資 B. （各都道府県制度融資）新型コロナウイルス感染症対応資金 C. 資本性ローン D. その他、上記に準じた新型コロナウイルス感染症に対応する融資	野村証券株式会社、SMBC日興証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社	10年

「個人向けSDGs債」の発行に関する課題



- 地域における住民・社会のESG意識の醸成の観点から、個人がグリーンbond等を取得する機会を確保することも重要な課題。
- 現状、国内公募SDGs債は283銘柄発行されているが、**個人投資家が取得しやすい単位（券面100万円以下）で発行された「個人向けSDGs債」は累計で16銘柄（約5%）にとどまっている。**
- この原因の1つとして、券面1億円未満の社債発行は社債管理者の設置が義務付けられているため、発行者にとって社債コストがかさむという問題が考えられる。

券面100万円以下国内公募SDGs債一覧（2016/11～2020/12） 16銘柄/全283銘柄≒約5% (日本証券業協会作成)

起債日 (年月日)	債券区分	グリーン、ソーシャル、サ ステナビリティの別	発行者	発行額 (億円相当)	利率 (%)	償還年数
2018/8/24	社債	グリーン	商船三井	50	0.420	5年
2018/12/7	社債	グリーン	戸田建設	50	0.250	5年
2019/1/10	社債	グリーン	小田急電鉄	100	0.100	3年
2019/5/8	社債	グリーン	ユナイテッド・アーバン投資法人	100	0.448	7年
2019/6/21	社債	グリーン	G L P 投資法人	80	0.608	10年
2019/7/12	社債	サステナビリティ	商船三井	100	0.490	6年
2019/11/15	社債	グリーン	イオンリート投資法人	120	0.726	10年
2020/2/20	社債	グリーン	東北電力	50	0.310	10年
2020/6/4	社債	サステナビリティ	東京地下鉄	100	0.275	10年
2020/7/10	社債	ソーシャル	オリエンコーポレーション	50	0.320	5年
2020/9/10	財投機関債等	ソーシャル	国際協力機構	100	0.150	10年
2020/9/10	社債	グリーン	東北電力	100	0.320	10年
2020/9/11	社債	サステナビリティ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	540	0.894	10年
2020/9/11	社債	サステナビリティ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	960	*	10年
2020/11/13	社債	サステナビリティ	イオンリート投資法人	180	0.992	10年
2020/12/10	財投機関債等	ソーシャル	国際協力機構	100	0.130	10年

事例：地域証券会社による自然環境保護、地域産業支援を目的とした
ファンドの設定・運用・販売

C社の事例

トキの野生復帰を応援する地域応援ファンド

当社グループでは、地域応援ファンドを設定・運用・販売しており、収益の一部を地域社会のために寄付しています。

社会福祉などの支援を目的とするファンドでは、児童福祉施設などへの福祉車両の寄付や、保育所への絵本の寄付などを実施しています。

このほか、**自然環境の保護や地域産業の支援を目的としたファンドなども設定・運用・販売**しており、地域社会への継続的な貢献に取り組んでいます。その一つとして、国の特別天然記念物で絶滅の恐れがあるトキの保護繁殖と野生復帰を支援するため、収益の一部をトキ保護活動に寄付する「トキ応援ファンド」※および「トキ子育て応援ファンド」を販売しています。当ファンドの販売により得られる収益の一部を「新潟県トキ保護募金（事務局：新潟県トキ保護募金推進委員会）」に寄付することで、絶滅の危機にあるトキの野生復帰に係る活動を応援しています。

一度は姿を消してしまったトキですが、現在では100羽を超えるトキが自然の中で暮らしています。かつて日本各地に生息していた美しい新潟県の県鳥、トキが群れを成して新潟の空を舞う美しい光景を夢見て、トキの野生復帰活動を地域の皆様とともに応援しています。

※「トキ応援ファンド」は2019年9月に償還。